

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	128,386	流 動 負 債	109,430
現金及び預金	17,605	買掛金	34,581
売掛金	97,435	未払金	21,117
仕掛品	2,475	未払費用	9,427
前払費用	8,055	未払法人税等	18,570
未収入金	1,915	未払消費税等	10,538
立替金	791	未払事業所税	1,011
その他	106	前受金	3,579
		預り金	1,449
		賞与引当金	8,329
		役員賞与引当金	825
固 定 資 産	137,877	負 債 合 計	109,430
有形固定資産	9,418	純 資 産 の 部	
建物	4,355	株 主 資 本	156,833
工具、器具及び備品	5,062	資 本 金	40,000
		資 本 剰 余 金	38,025
		その他資本剰余金	38,025
無形固定資産	120,811	利 益 剰 余 金	78,808
ソフトウェア	120,490	利益準備金	4,100
その他	320	その他利益剰余金	74,708
		別 途 積 立 金	6,000
投資その他の資産	7,647	繰越利益剰余金	68,708
繰延税金資産	6,890	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
差入保証金	757	その他有価証券評価差額金	
		純 資 産 合 計	156,833
資 産 合 計	266,264	負 債 ・ 純 資 産 合 計	266,264

損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		630,310
売 上 原 価		297,288
売 上 総 利 益		333,021
販売費及び一般管理費		260,411
営 業 利 益		72,609
営 業 外 収 益		
為 替 差 益	5	
そ の 他	42	47
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	302	
そ の 他	283	585
経 常 利 益		72,072
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	24	24
税引前当期純利益		72,096
法人税、住民税及び事業税	24,955	
法人税等調整額	△631	24,324
当 期 純 利 益		47,772

株主資本等変動計算書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
		その他資 本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	40,000	38,025	38,025	2,900	6,000	34,135	43,035	121,061
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				1,200		△13,200	△12,000	△12,000
当 期 純 利 益						47,772	47,772	47,772
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	1,200	-	34,572	35,772	35,772
当 期 末 残 高	40,000	38,025	38,025	4,100	6,000	68,708	78,808	156,833

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△60	△60	121,000
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△12,000
当 期 純 利 益			47,772
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	60	60	60
当 期 変 動 額 合 計			35,832
当 期 末 残 高	0	0	156,833

個別注記表

I. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

②役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積は原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式

10,000株

2. 配当

12,000千円

IV. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

40,660千円